

2. 産 業

C0201-1 産業大分類別就業者数

本町の平成27年の常住地における就業者数は7,380人で、総人口に対する就業率は50.9%である。産業別就業人口の構成比は、第1次産業13.2%、第2次産業33.4%、第3次産業52.8%で、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。

平成7年から平成27年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は644人、構成比で5.2%減少、第2次産業は920人、構成比で5.2%減少、第3次産業は136人、構成比で9.9%の増加となっている。

平成27年の従業地における就業者数は8,573人で産業別就業人口の構成比は、第1次産業12.2%、第2次産業43.5%、第3次産業43.7%となっており、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では、製造業37.5%、農業、林業12.2%、医療、福祉12.2%、卸売・小売業7.3% などとなっている。

表2-1-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■常住地

産 業 大 分 類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比								
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農 業 , 林 業	1,612	18.4	1,432	16.7	1,447	16.7	1,037	13.1	971	13.2
B. 漁 業	3	0.03	-	-	-	-	1	0.01	-	-
第 1 次 産 業 合 計	1,615	18.4	1,432	16.7	1,447	16.7	1,038	13.1	971	13.2
C. 鉱 業	35	0.4	21	0.2	19	0.2	7	0.1	9	0.1
D. 建 設 業	855	9.8	908	10.6	740	8.5	588	7.4	522	7.1
E. 製 造 業	2,496	28.5	2,424	28.3	2,398	27.7	2,230	28.2	1,935	26.2
第 2 次 産 業 合 計	3,386	38.6	3,353	39.1	3,157	36.4	2,825	35.7	2,466	33.4
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.2	25	0.3	15	0.2	17	0.2	17	0.2
G. 情 報 通 信 業	291	3.3	309	3.6	76	0.9	57	0.7	66	0.9
H. 運 輸 業 , 郵 便 業					194	2.2	232	2.9	189	2.6
I. 卸 売 ・ 小 売 業	1,047	11.9	1,044	12.2	836	9.6	772	9.8	722	9.8
J. 金 融 ・ 保 険 業	80	0.9	67	0.8	64	0.7	65	0.8	67	0.9
K. 不動産業, 物品賃貸業	18	0.2	22	0.3	35	0.4	76	1.0	62	0.8
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,093	23.9	2,094	24.4			172	2.2	154	2.1
M. 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業					399	4.6	482	6.1	465	6.3
N. 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業							294	3.7	299	4.1
O. 教 育 , 学 習 支 援 業					411	4.7	352	4.4	303	4.1
P. 医 療 , 福 祉					630	7.3	780	9.9	916	12.4
Q. 複 合 サ ー ビ ス 事 業					214	2.5	117	1.5	137	1.9
R. サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)					996	11.5	329	4.2	287	3.9
S. 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)					214	2.4	213	2.5	192	2.2
第 3 次 産 業 合 計	3,759	42.9	3,774	44.0	4,062	46.8	3,950	49.9	3,895	52.8
T. 分 類 不 能	3	0.03	11	0.1	6	0.1	101	1.3	48	0.7
合 計	8,763	100.0	8,570	100.0	8,672	100.0	7,914	100.0	7,380	100.0

資料: 国勢調査(各年10月1日)

表2-1-2 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■従業地

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農業，林業	1,611	16.5	1,429	14.0	1,450	14.0	1,074	11.5	1,047	12.2
B. 漁業	3	0.03	-	-	-	-	-	-	-	-
第1次産業合計	1,614	16.5	1,429	14.0	1,450	14.0	1,074	11.5	1,047	12.2
C. 鉱業	48	0.5	31	0.3	25	0.2	15	0.2	10	0.1
D. 建設業	785	8.0	934	9.1	695	6.7	511	5.5	500	5.8
E. 製造業	4,031	41.3	4,234	41.5	4,161	40.1	3,873	41.6	3,218	37.5
第2次産業合計	4,864	49.8	5,199	50.9	4,881	47.0	4,399	47.3	3,728	43.5
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.2	24	0.2	11	0.1	13	0.1	15	0.2
G. 情報通信業	267	2.7	285	2.8	56	0.5	35	0.4	52	0.6
H. 運輸業					204	2.0	209	2.2	203	2.4
I. 卸売・小売業	858	8.8	946	9.3	724	7.0	677	7.3	627	7.3
J. 金融・保険業	46	0.5	44	0.4	36	0.3	44	0.5	37	0.4
K. 不動産業	17	0.2	15	0.1	34	0.3	64	0.7	52	0.6
L. 学術研究，専門・技術サービス業	1,888	19.3	2,073	20.3	/	/	159	1.7	137	1.6
M. 宿泊業，飲食サービス業					400	3.9	404	4.3	413	4.8
N. 生活関連サービス業，娯楽業					/	/	224	2.4	241	2.8
O. 教育，学習支援業					715	6.9	401	4.3	343	4.0
P. 医療，福祉					434	4.2	898	9.7	1,047	12.2
Q. 複合サービス事業					180	1.7	90	1.0	125	1.5
R. サービス業(他に分類されないもの)					1,080	10.4	334	3.6	261	3.0
S. 公務(他に分類されるものを除く)					186	1.9	185	1.8	173	1.7
第3次産業合計	3,277	33.6	3,572	35.0	4,047	39.0	3,720	40.0	3,747	43.7
T. 分類不能	3	0.03	11	0.1	10	0.1	107	1.2	51	0.59
合計	9,758	100.0	10,211	100.0	10,388	100.0	9,300	100.0	8,573	100.0

資料: 国勢調査(各年10月1日)

図2-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

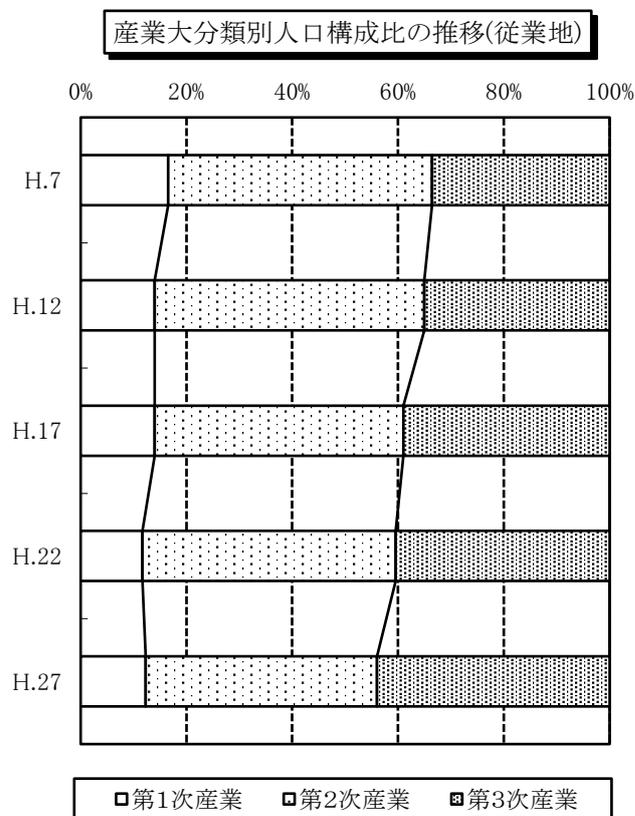
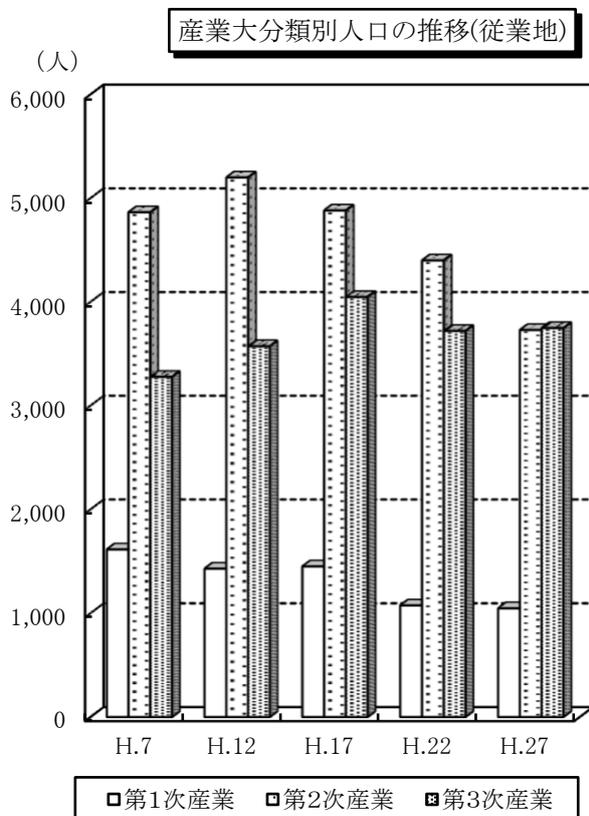
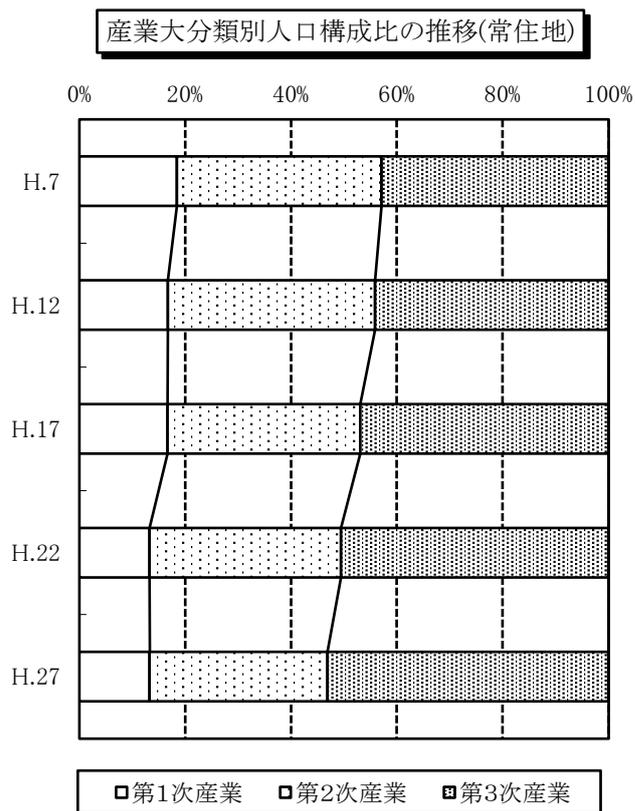
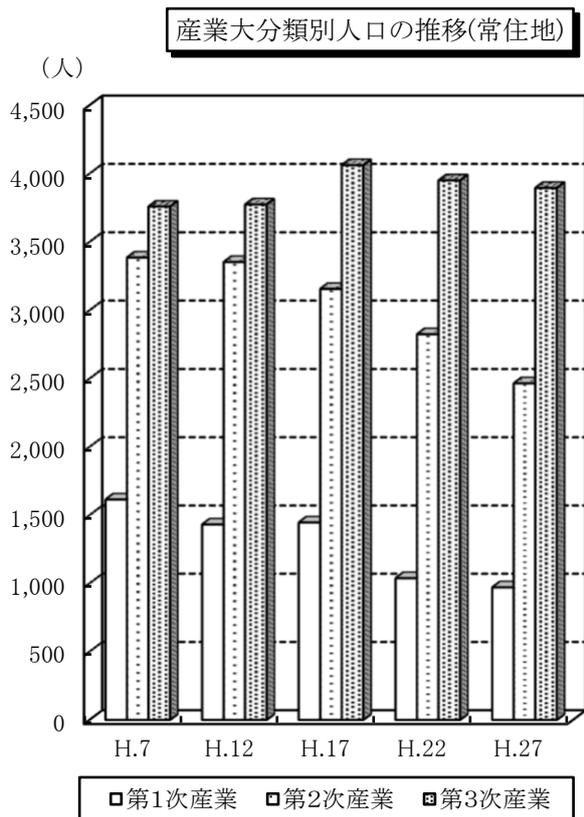


図2-2 平成27年産業大分類別人口構成比(常住地)

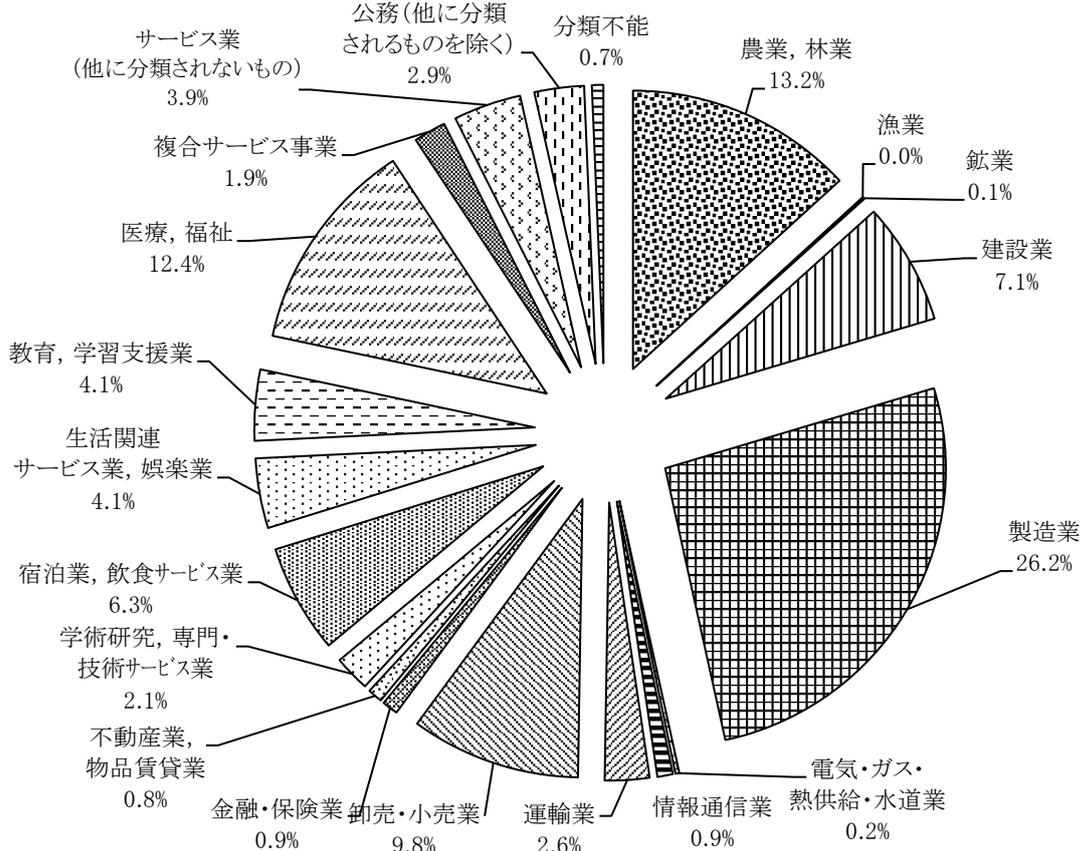
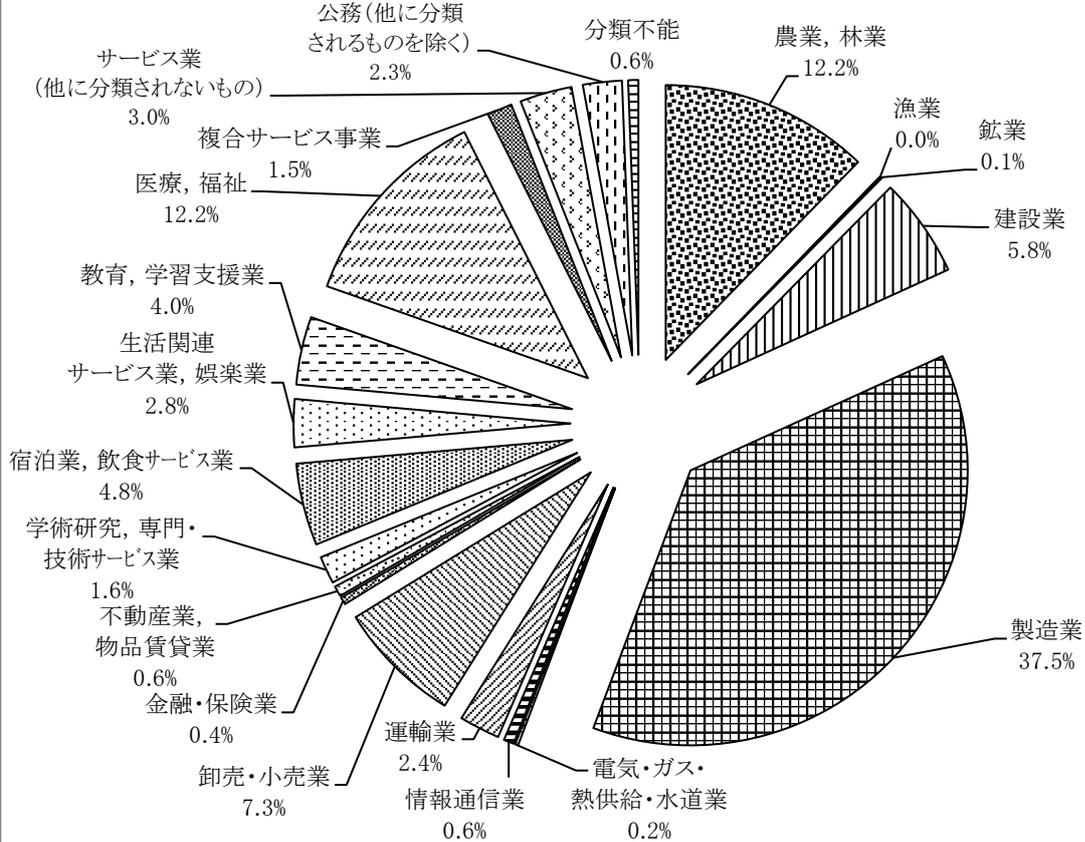


図2-3 平成27年産業大分類別人口構成比(従業地)



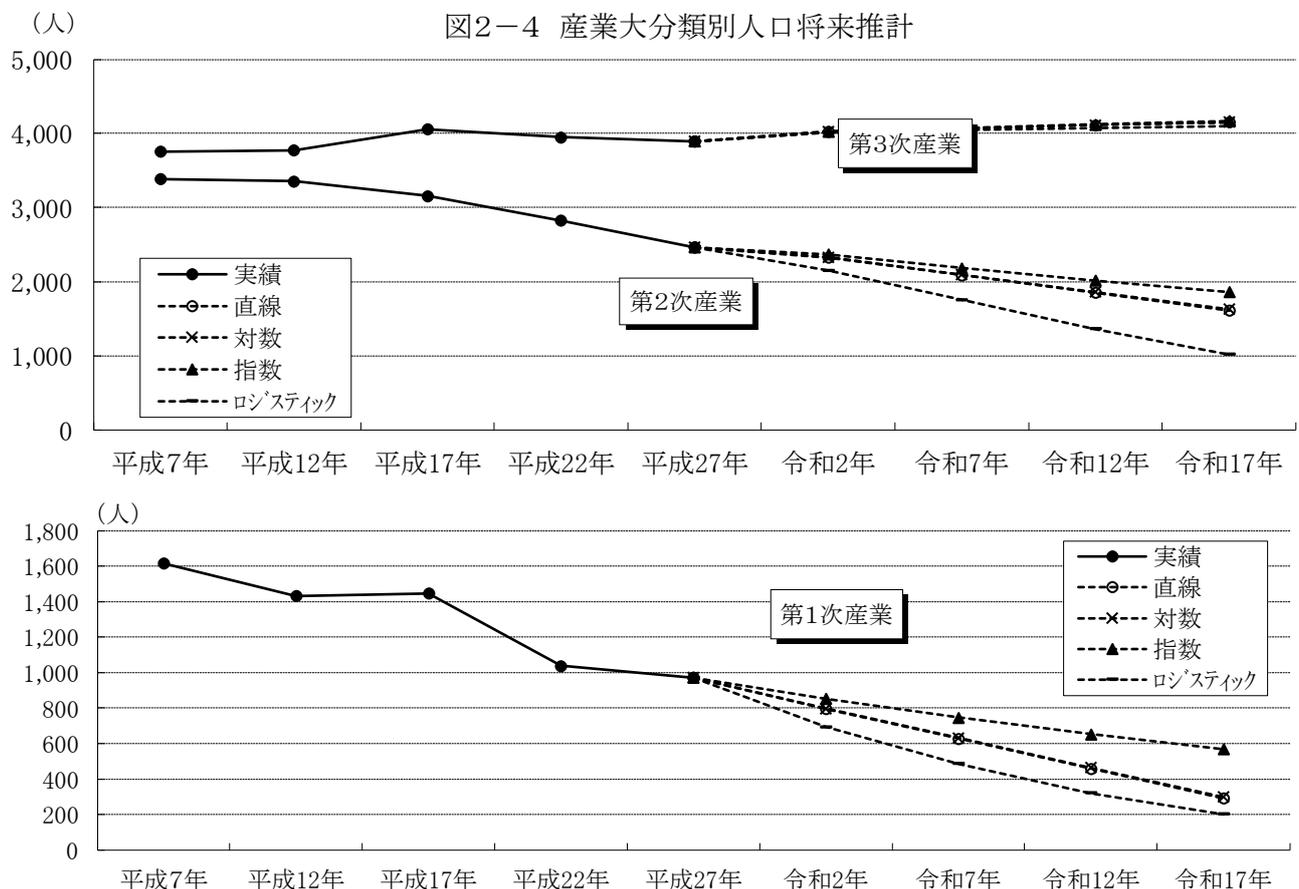
■ 産業大分類別人口の推計

回帰式による平成27年を基準年とした令和17年における産業大分類別推計人口は、第1次産業で204～571人、第2次産業で1,015～1,860人、第3次産業で4,104～4,168人と推計され、平成27年から令和17年までの増減率は、第1次産業41.2～79.0%の減少、第2次産業24.6～58.8%の減少、第3次産業5.4～7.0%の増加が見込まれる。

表2-2 産業大分類別人口の推計

産業大分類	推 計 名	H.7	H.12	H.17	H.22	H.27	R.2	R.7	R.12	R.17	備 考
	第1次産業	実 数 値	1,615	1,432	1,447	1,038	971	/	/	/	/
直線: $y=ax+b$		/	/	/	/	/	796	628	460	291	0.8977
対数: $y=a\log x+b$		/	/	/	/	/	798	631	465	299	0.8975
指数: $y=K-ab^x$		/	/	/	/	/	853	746	653	571	0.8886
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		/	/	/	/	/	693	485	321	204	0.9128
第2次産業	実 数 値	3,386	3,353	3,157	2,825	2,466	/	/	/	/	(決定係数)
	直線: $y=ax+b$	/	/	/	/	/	2,327	2,090	1,853	1,617	0.9237
	対数: $y=a\log x+b$	/	/	/	/	/	2,329	2,095	1,861	1,627	0.9230
	指数: $y=K-ab^x$	/	/	/	/	/	2,369	2,186	2,016	1,860	0.9072
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$	/	/	/	/	/	2,151	1,752	1,362	1,015	0.9628
第3次産業	実 数 値	3,759	3,774	4,062	3,950	3,895	/	/	/	/	(決定係数)
	直線: $y=ax+b$	/	/	/	/	/	4,022	4,067	4,112	4,157	0.3146
	対数: $y=a\log x+b$	/	/	/	/	/	4,022	4,067	4,111	4,155	0.3155
	指数: $y=K-ab^x$	/	/	/	/	/	4,025	4,072	4,120	4,168	0.3245
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$	/	/	/	/	/	4,011	4,045	4,075	4,104	0.2546

※各推計値は小数点以下第1位を四捨五入した数値である。



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成27年の常住地における職業大分類別人口の構成比は、生産工程従事者が19.9%と最も高くなっており、次いで専門的・技術的職業従事者が14.4%、事務従事者14.4%、サービス職業従事者13.9%、農林漁業従事者13.2%、販売従事者7.4%の順となっている。

平成27年の従業地における職業大分類別人口の構成比は、専門的・技術的職業従事者が22.5%と最も高くなっており、次いで生産工程従事者が20.5%、事務従事者13.8%、農林漁業従事者12.0%、サービス職業従事者が11.6%、販売従事者5.4%の順となっている。

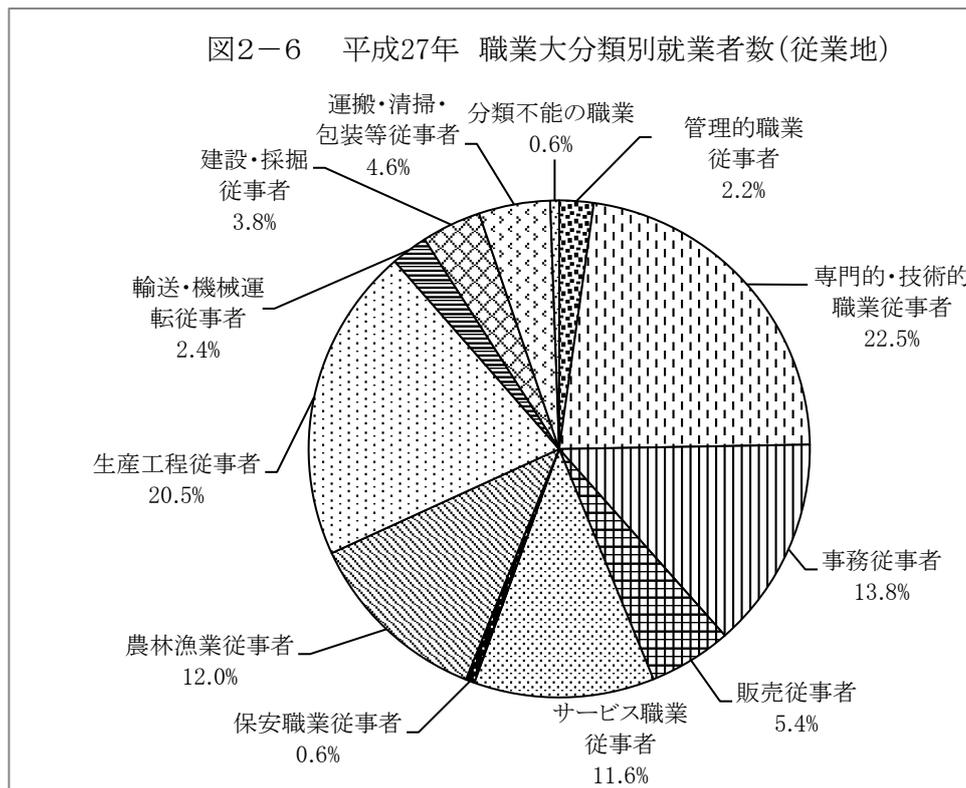
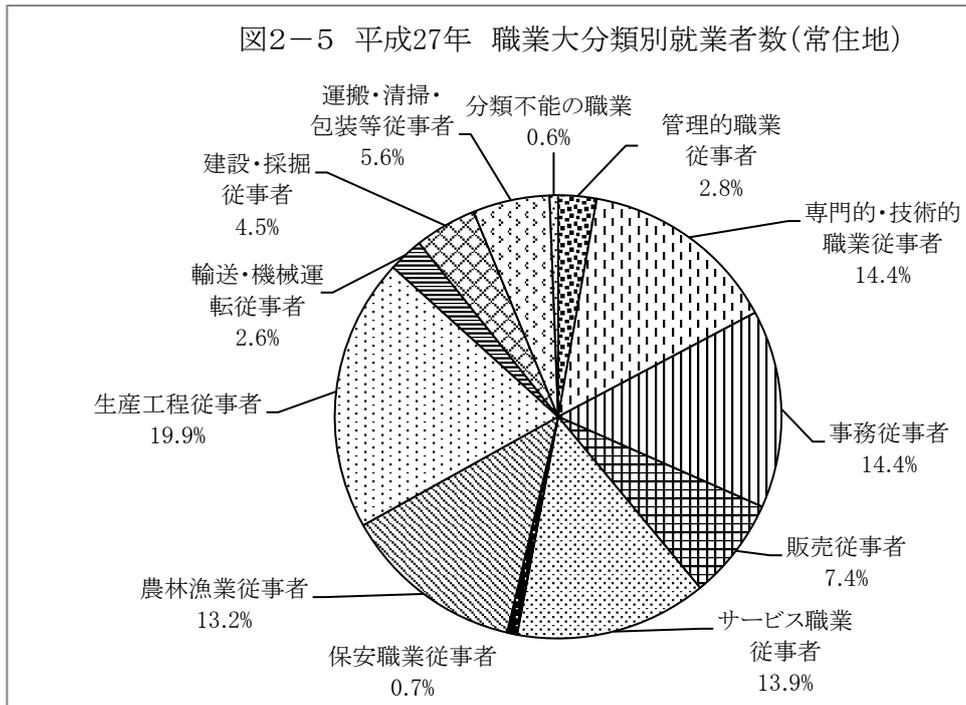


表2-3 職業大分類別常驻地・従業地別就業者数

職業大分類	平成7年			平成12年			平成17年			平成22年			平成27年							
	常驻地による		従業地による	常驻地による		従業地による	常驻地による		従業地による	常驻地による		従業地による	常驻地による		従業地による					
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比				
専門的・技術的 A.職業従事者	889	10.1	1,236	12.7	999	11.7	1,522	14.9	940	10.8	1,728	16.6	147	1.9	144	1.5	205	2.8	190	2.2
B.管理的職業従事者	230	2.6	238	2.4	178	2.1	174	1.7	142	1.6	149	1.4	1,043	13.2	1,934	20.8	1,065	14.4	1,929	22.5
C.事務従事者	1,198	13.7	1,186	12.2	1,185	13.8	1,326	13.0	1,226	14.1	1,408	13.6	1,117	14.1	1,251	13.5	1,065	14.4	1,181	13.8
D.販売従事者	659	7.5	515	5.3	621	7.2	524	5.1	666	7.7	551	5.3	622	7.9	526	5.7	546	7.4	461	5.4
E.サービス職業 従事者	805	9.2	733	7.5	905	10.6	814	8.0	937	10.8	924	8.9	1,021	12.9	1,003	10.8	1,026	13.9	997	11.6
F.保安職業従事者	46	0.5	48	0.5	53	0.6	50	0.5	59	0.7	57	0.5	54	0.7	51	0.5	54	0.7	50	0.6
G.農林漁業従事者	1,631	18.6	1,625	16.7	1,415	16.5	1,414	13.8	1,427	16.5	1,427	13.7	1,031	13.0	1,063	11.4	973	13.2	1,031	12.0
H.運輸・通信従事者	175	2.0	172	1.8	178	2.1	175	1.7	175	2.0	169	1.6	1,783	22.5	2,273	24.4	1,470	19.9	1,758	20.5
I.生産工程・ 労務作業者	3,125	35.7	4,000	41.0	3,024	35.3	4,199	41.1	3,094	35.7	3,965	38.2	174	2.2	187	2.0	189	2.6	202	2.4
J.分類不能の職業	5	0.1	5	0.1	12	0.1	13	0.1	6	0.1	10	0.1	402	5.1	352	3.8	332	4.5	329	3.8
合計	8,763	100.0	9,758	100.0	8,570	100.0	10,211	100.0	8,672	100.0	10,388	100.0	7,914	100.0	9,300	100.0	7,380	100.0	8,573	100.0

注：・構成比は、小数点第1位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

・平成2年、平成7年の職業大分類I生産工程・労務作業者には、採鉱・採石、技能工、採掘作業者を含む。

資料：国勢調査(各年10月1日)

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成28年の事業所数は672事業所であり、そのうち最も多い産業は卸売業,小売業(121事業所)、次いで製造業で113事業所、宿泊業, 飲食サービス業(99事業所)、建設業(97事業所)、の順となっている。従業者数は7,570人であり、製造業が最も多く3,413人、次いで医療,福祉(1,400人)、卸売業,小売業(796人)、宿泊業, 飲食サービス業(411人)の順となっている。従業者規模別では従業者数1~4人以下の小規模企業が全体の62.6%(民営)を占めている。

図2-7 事業所数及び従業者数の推移

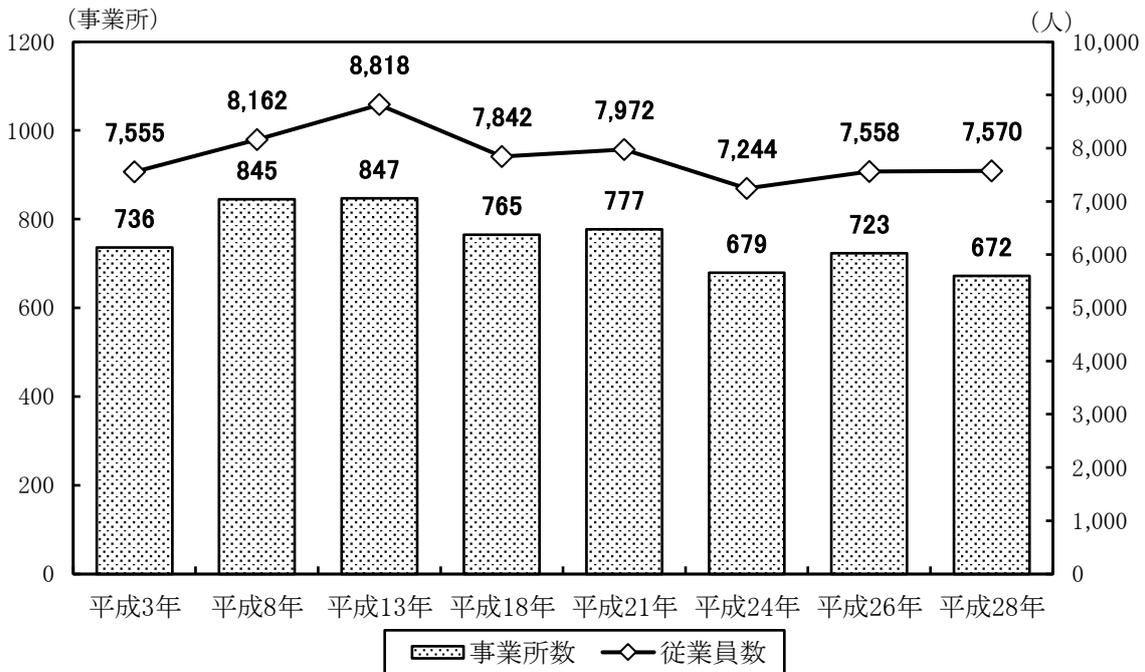


図2-8 事業所数の規模別構成比(民営)

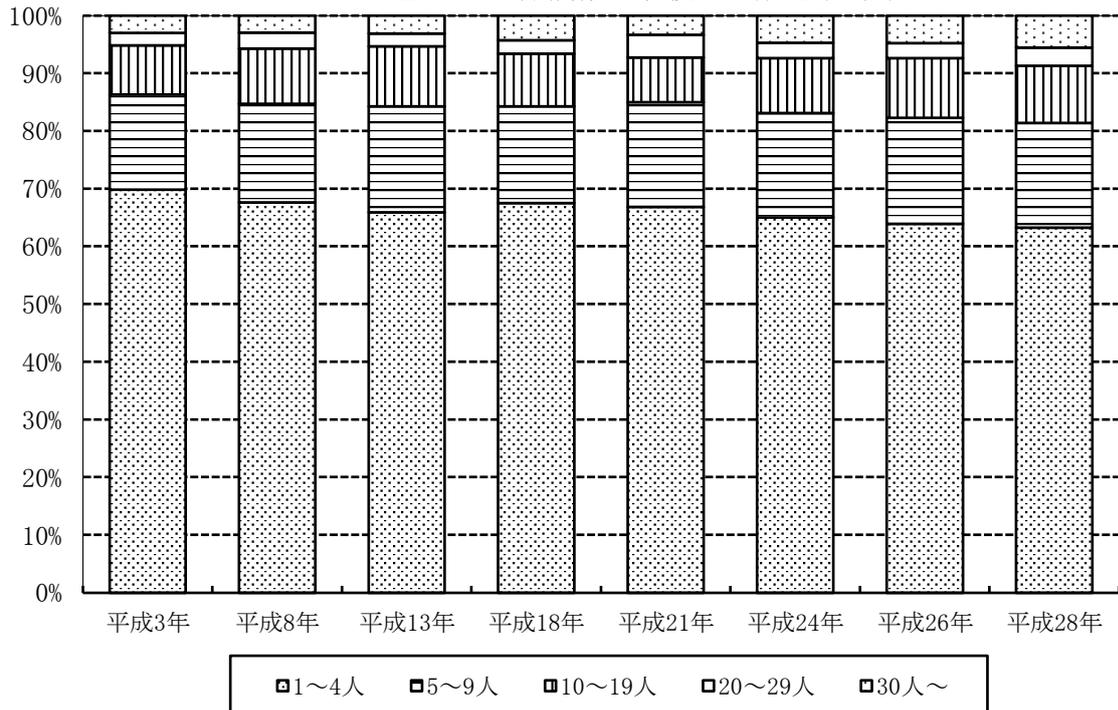


表2-4-1 産業大分類別事業所、従業者数及び売上金額

単位：事業所

産業大分類	平成3年				平成8年				平成13年														
	事業所数		従業者数(人)		事業所数		従業者数(人)		事業所数		従業者数(人)												
	1~4	5~9	10~19	20~29	30~	国・地方公共団体	1~4	5~9	10~19	20~29	30~	国・地方公共団体											
A.B.C.農林漁業	6	2	2	-	-	2	23	4	-	1	2	1	-	52	6	1	2	2	1	-	-	59	
D.鉱業	3	1	-	2	-	-	30	2	-	1	-	1	-	46	2	1	-	1	-	-	-	21	
E.建設業	117	76	22	17	1	1	588	179	121	31	22	4	1	851	180	123	35	19	2	1	-	822	
F.製造業	154	87	34	15	8	10	4,087	153	87	30	17	7	12	3,985	138	75	24	22	7	10	-	4,250	
G.電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	-	-	-	1	11	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	9
H.運輸・通信業	20	5	4	2	2	1	234	24	9	4	1	1	3	293	27	9	3	4	3	2	-	312	
I.卸売・小売業	200	160	26	9	1	4	942	216	156	34	19	3	4	1,081	220	147	43	21	3	6	-	1,222	
J.金融・保険業	2	-	-	1	1	-	37	7	4	1	2	-	-	45	7	4	1	2	-	-	-	44	
K.不動産業	6	4	-	-	1	1	47	6	4	1	1	-	-	26	9	7	1	-	1	-	-	44	
L.サービス業	218	147	26	13	2	4	1,356	246	162	35	12	6	3	1,569	249	160	38	12	1	6	1	1,769	
M.公務	8	-	-	-	-	8	200	7	-	-	-	-	-	7	8	-	-	-	-	-	-	8	266
N.分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	736	483	114	59	15	21	7,555	845	543	137	77	22	24	8,162	847	527	147	83	18	25	1	8,818	

注1：平成8年までは、事業所数に派遣・下請従業者のみも含む。

資料：事業所・企業統計調査(各年10月1日)

表2-4-2 産業大分類別事業所、従業者数及び売上金額

単位:事業所

産業大分類	平成18年						平成21年						平成24年															
	事業所数		従業者規模別事業所数(民営)		国・地方公共団体	従業者数(人)	事業所数		従業者規模別事業所数(民営)		国・地方公共団体	従業者数(人)	事業所数		従業者規模別事業所数(民営)		国・地方公共団体	従業者数(人)	売上金額(百万円)									
	1~4	5~9	10~19	20~29	30~	派遣従業者のみ	1~4	5~9	10~19	20~29	30~	派遣従業者のみ	1~4	5~9	10~19	20~29	30~	派遣従業者のみ	1~4	5~9	10~19	20~29	30~	派遣従業者のみ				
A~B農林水産業	9	2	3	3	-	1	-	-	-	-	-	-	127	-	-	-	-	-	-	127	-	-	-	-	-	124	210	
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	3	ㄨ	
D. 建設業	153	111	30	11	-	1	-	569	131	95	25	10	1	-	-	-	-	-	511	122	87	29	5	1	-	438	...	
E. 製造業	119	60	26	13	6	14	-	3,800	129	67	28	14	10	10	-	-	-	-	3,687	127	55	31	19	9	13	-	3,815	80,524
F. 電気・ガス・熱供給水道業	1	-	-	-	-	-	-	12	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	0	-	-	-	-	-	-	-	...
G. 情報通信業	3	2	-	-	-	-	-	5	7	6	-	-	-	-	-	-	-	-	16	6	6	-	-	-	-	-	11	...
H. 運輸業, 郵便業	18	7	4	4	1	2	-	229	21	6	6	4	3	2	-	-	-	-	272	17	5	5	4	1	2	-	230	...
I. 卸売業, 小売業	137	91	23	16	1	6	-	854	134	84	29	13	3	5	-	-	-	-	861	108	68	20	11	2	6	1	743	13,652
J. 金融業, 保険業	5	2	1	2	-	-	-	39	4	1	2	1	-	-	-	-	-	-	35	5	1	1	2	-	-	1	39	...
K. 不動産業, 賃貸業	10	8	-	1	1	-	-	64	17	15	-	-	1	-	-	-	-	-	57	14	13	-	1	-	-	-	32	278
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	/	/	/	/	/	/	/	/	25	20	4	-	-	-	-	-	-	-	65	20	18	2	-	-	-	-	44	142
M. 宿泊業, 飲食サービス業	110	83	14	6	6	-	1	481	105	78	15	4	4	1	3	-	-	-	449	93	67	12	6	3	2	3	451	1,681
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	/	/	/	/	/	/	/	/	54	44	4	2	2	1	-	-	-	-	241	50	42	3	3	1	1	-	224	1,045
O. 教育, 学習支援業	27	7	2	-	-	-	1	321	34	14	1	-	1	1	2	15	414	16	14	1	1	-	-	1	-	1	72	...
P. 医療, 福祉	30	9	7	1	-	3	-	582	33	12	7	2	-	5	-	-	-	-	809	28	11	9	2	-	6	-	758	7,624
Q. 複合サービス事業	18	12	2	2	2	-	-	123	17	14	1	1	1	-	-	-	-	-	91	14	10	2	2	-	-	-	69	...
R. サービス業 (他に分類されないもの)	116	93	8	7	-	4	-	508	46	33	9	2	1	-	-	-	-	-	180	49	37	7	5	-	-	-	191	...
S. 公務 (他に分類されるものを除く)	7	-	-	-	-	-	-	145	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	144	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合計	765	488	121	66	17	31	2	7,842	777	493	134	57	29	25	6	33	7,972	679	438	122	64	18	32	5	7,244	105,156		

注1:平成24年の公務・地方公共団体は非掲載。

注2:売上(収入)金額は、外国の会社及び法人でない団体を除いた値。

注3:売上(収入)金額の「…」は、事業所単位の把握ができていない一部の産業。

資料:事業所・企業統計調査(各年10月1日)

平成21年経済センサス-基礎調査(平成21年7月1日)

平成24年経済センサス-活動調査(平成24年7月1日)

表2-4-3 産業大分類別事業所、従業者数及び売上金額

単位：事業所

産業大分類	平成26年										平成28年																
	事業所数					売上金額 (百万円)	従業者数 (人)	国・地方 公共団体	派遣従 業者の み	従業者規模別事業所数(民営)					事業所数	売上金額 (百万円)	従業者数 (人)	国・地方 公共団体	派遣従 業者の み	従業者規模別事業所数(民営)					事業所数	売上金額 (百万円)	従業者数 (人)
	1~4	5~9	10~19	20~29	30~					1~4	5~9	10~19	20~29	30~						1~4	5~9	10~19	20~29	30~			
A~B農林水産業	14	5	3	4	-	2	-	-	-	-	189	504	17	6	3	4	1	3	-	-	-	-	-	251	1,219		
C. 鉱業，採石採砂業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2	×	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	9	×			
D. 建設業	110	79	22	8	1	-	-	-	-	402	...	97	70	17	9	-	-	-	1	-	-	-	353	...			
E. 製造業	121	55	26	17	8	15	-	-	-	3,371	179,982	113	48	24	17	10	14	-	-	-	-	-	3,413	64,307			
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	-	-	-	-	-	-	-	14	...	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	...			
G. 情報通信業	6	5	1	-	-	-	-	-	-	12	...	11	10	-	1	-	-	-	-	-	-	-	31	...			
H. 運輸業，郵便業	18	8	4	3	1	2	-	-	-	191	...	16	5	4	4	1	2	-	-	-	-	-	212	...			
I. 卸売業，小売業	120	71	24	20	1	4	-	-	-	754	12,335	121	71	28	13	3	6	-	-	-	-	-	796	16,028			
J. 金融業，保険業	5	2	1	2	-	-	-	-	-	41	...	5	1	1	2	-	-	-	1	-	-	-	40	...			
K. 不動産業，物品賃貸業	15	13	-	1	1	-	-	-	-	65	333	11	9	1	1	-	-	-	-	-	-	-	33	330			
L. 学術研究，専門・技術サービス業	19	16	2	-	-	-	-	-	1	46	157	20	13	5	2	-	-	-	-	-	-	-	67	218			
M. 宿泊業，飲食サービス業	96	68	19	4	2	1	2	-	-	406	1,575	99	73	16	6	1	1	2	-	-	-	-	411	1,799			
N. 生活関連サービス業，娯楽業	52	39	6	3	1	1	-	-	2	240	1,454	47	41	3	1	1	1	-	-	-	-	-	184	1,824			
O. 教育，学習支援業	33	19	-	1	-	1	1	1	11	377	...	19	14	1	1	1	1	1	1	1	1	100	...				
P. 医療，福祉	42	11	10	3	1	7	-	-	10	1,003	7491	33	14	7	2	2	8	-	-	-	-	-	1,400	8,388			
Q. 複合サービス事業	15	10	2	2	1	-	-	-	-	92	...	13	9	2	-	1	1	-	-	-	-	-	94	...			
R. サービス業（他に分類されないもの）	46	35	6	3	1	-	-	-	1	173	...	46	34	8	3	-	-	-	-	-	-	-	173	...			
S. 公（他に分類されるものを除く）	7	-	-	-	-	-	-	-	7	180			
合計	723	439	126	71	18	33	3	33	7,558	203,831	672	421	121	66	21	37	6	6	6	6	6	6	7,570	94,113			

注1：平成28年の公務・地方公共団体は非掲載。

注2：売上(収入)金額は、外国の会社及び法人でない団体を除いた値。

注3：売上(収入)金額の「…」は、事業所単位の把握ができない一部の産業。

資料：平成26年経済センサス-基礎調査(平成26年7月1日)
平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額(実質)の推移を見ると、平成2年以降減少傾向にあった出荷額は、平成8年から平成13年にかけて増加し、以降は再び減少傾向が続いてたが、平成26年以降増加傾向で推移したものの、平成30年以降減少となっている。

令和元年の工業出荷額の内訳は、電子部品・デバイス・電子回路が30.1%、飲料・たばこ・飼料が29.7%を占めている。

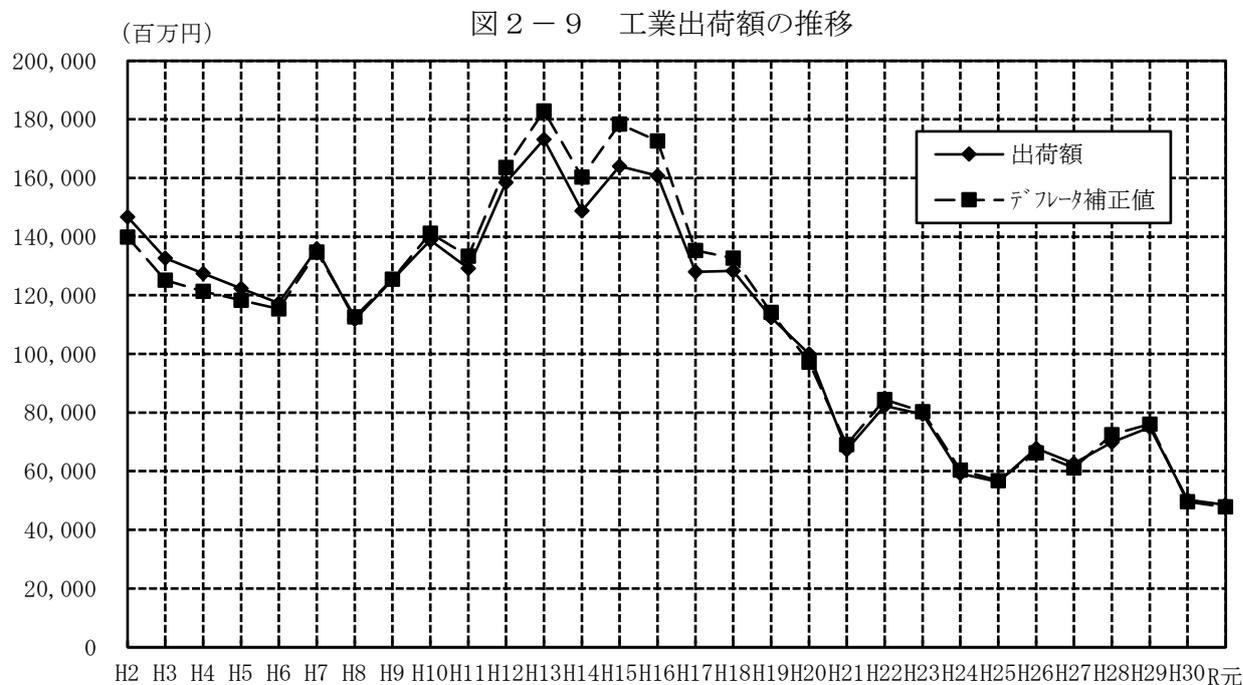


表2-5 工業出荷額の推移

(単位:百万円)

	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年
出荷額	146,730	132,674	127,394	122,334	117,295
デフレーター補正值	139,876	125,164	121,328	118,311	115,334
	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年
出荷額	135,808	111,782	125,242	138,709	129,149
デフレーター補正值	134,730	112,683	125,493	141,108	133,281
	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
出荷額	158,466	173,164	148,786	163,978	160,733
デフレーター補正值	163,536	182,855	160,330	178,431	172,646
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
出荷額	127,967	128,264	112,364	99,991	67,337
デフレーター補正值	135,272	132,641	114,191	97,173	69,064
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出荷額	82,264	79,384	59,204	56,301	67,818
デフレーター補正值	84,460	80,348	60,412	56,755	66,229
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
出荷額	62,628	69,886	75,018	50,213	48,552
デフレーター補正值	61,160	72,421	76,006	49,569	47,834

注:・デフレーター補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。

・平成14年以降は従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査(各年12月31日)

平成23年工業統計調査は、平成24年2月に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」の中の製造業

表2-6-1 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年		平成6年	
	出荷額	デフレータ補正值								
合計	146,730	139,876	132,674	125,164	127,394	121,328	122,334	118,311	117,295	115,334
12.食料品(製造業)	×	×	383	361	×	×	×	×	×	×
13.飲料・飼料・たばこ製造業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
14.繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.衣料その他の繊維製品	×	×	63	59	42	40	21	20	×	×
16.木材・木製品	1,582	1,508	1,621	1,529	1,695	1,614	1,552	1,501	2,299	2,261
17.家具・装備品	581	554	102	96	281	268	382	369	91	89
18.パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19.出版・印刷・同関連	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
20.化学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
21.石油製品・石炭製品	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
22.プラスチック	×	×	171	161	×	×	×	×	×	×
23.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25.窯業・土石製品	713	680	2,124	2,004	2,132	2,030	×	×	×	×
26.鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.非鉄金属	1,430	1,363	1,588	1,498	1,201	1,144	1,383	1,338	1,240	1,219
28.金属製品	3,238	3,087	3,562	3,360	3,404	3,242	3,298	3,190	1,804	1,774
29.一般機械器具	1,144	1,091	1,371	1,293	1,145	1,090	1,127	1,090	11,794	11,597
30.電気機械器具	89,593	85,408	78,102	73,681	75,338	71,750	70,645	68,322	72,515	71,303
31.輸送用機械器具	996	949	1,162	1,096	1,065	1,014	×	×	×	×
32.精密機械器具	24,370	23,232	21,712	20,483	17,583	16,746	18,215	17,616	690	678
33.武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34.その他	×	×	936	883	×	×	651	630	756	743

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。資料:工業統計調査(各年12月31日現在)

表2-6-2 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年	
	出荷額	デフレータ補正值								
合計	135,808	134,730	111,782	112,683	125,242	125,493	138,709	141,108	129,149	133,281
12.食料品(製造業)	×	×	×	×	×	×	336	342	×	×
13.飲料・飼料・たばこ製造業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
14.繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.衣料その他の繊維製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
16.木材・木製品	2,208	2,190	2,188	2,206	3,039	3,045	2,372	2,413	2,778	2,867
17.家具・装備品	84	83	92	93	88	88	92	94	65	67
18.パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19.出版・印刷・同関連	×	×	86	87	54	54	50	51	51	53
20.化学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
21.石油製品・石炭製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
22.プラスチック	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
23.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25.窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	2,282	2,321	2,029	2,094
26.鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.非鉄金属	1,360	1,349	1,657	1,670	1,860	1,864	1,983	2,017	2,288	2,361
28.金属製品	1,592	1,579	1,561	1,574	1,667	1,670	2,108	2,144	2,068	2,134
29.一般機械器具	16,411	16,281	5,960	6,008	1,495	1,498	2,041	2,076	1,591	1,642
30.電気機械器具	87,480	86,786	70,246	70,813	86,619	86,793	98,633	100,339	87,004	89,787
31.輸送用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
32.精密機械器具	×	×	903	910	678	679	×	×	874	902
33.武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34.その他	792	786	717	723	756	758	827	841	492	508

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。資料:工業統計調査(各年12月31日現在)

表2-6-3 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	出荷額	デフレータ補正值								
合計	158,466	163,536	173,164	182,855	148,786	160,330	163,978	178,431	160,733	172,646
09.食料品(製造業)	×	×	204	215	233	251	229	249	237	255
10.飲料・飼料・たばこ製造業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
11.繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.衣料その他の繊維製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
13.木材・木製品	2,834	2,925	×	×	×	×	2,195	2,388	2,063	2,216
14.家具・装備品	59	61	×	×	×	×	×	×	×	×
15.パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16.出版・印刷・同関連	53	55	×	×	×	×	×	×	×	×
17.化学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18.石油製品・石炭製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
19.プラスチック	×	×	×	×	×	×	201	219	214	230
20.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22.窯業・土石製品	2,051	2,117	1,881	1,986	1,525	1,643	1,617	1,760	1,289	1,385
23.鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.非鉄金属	2,667	2,752	2,576	2,720	2,476	2,668	2,334	2,540	2,657	2,854
25.金属製品	1,542	1,591	1,714	1,810	1,500	1,616	1,649	1,794	1,435	1,541
26.一般機械器具	1,950	2,012	1,324	1,398	1,511	1,628	1,558	1,695	1,125	1,208
27.電気機械器具	118,471	122,261	133,366	140,830	1,225	1,320	1,319	1,435	1,423	1,528
28.情報通信機械器具					-	-	-	-	-	-
29.電子部品デバイス製造業					×	×	124,641	135,627	123,499	132,652
30.輸送用機械器具	×	×	1,486	1,569	1,197	1,290	1,552	1,689	2,474	2,657
31.精密機械器具	200	206	122	129	×	×	96	104	62	67
32.その他	617	637	×	×	380	409	377	410	394	423

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。資料:工業統計調査(各年12月31日現在)
・従業者4人以上の事業所

表2-6-4 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成 17 年		平成 18 年		平成 19 年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	127,967	135,272	128,264	132,641	112,364	114,191
09.食料品(製造業)	241	255	236	244	351	357
10.飲料・飼料・たばこ製造業	×	×	×	×	28,050	28,506
11.繊維(工業)	-	-	-	-	-	-
12.衣料その他の繊維製品	×	×	-	-	-	-
13.木材・木製品	2,496	2,638	2,396	2,478	2,475	2,515
14.家具・装備品	×	×	×	×	×	×
15.パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
16.出版・印刷・同関連	×	×	-	-	-	-
17.化学	×	×	×	×	×	×
18.石油製品・石炭製品	×	×	×	×	×	×
19.プラスチック	277	293	225	233	×	×
20.ゴム製品	-	-	-	-	-	-
21.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
22.窯業・土石製品	1,216	1,285	1,246	1,289	1,189	1,208
23.鉄鋼	-	-	-	-	-	-
24.非鉄金属	2,221	2,348	2,442	2,525	2,838	2,884
25.金属製品	1,445	1,527	1,615	1,670	1,766	1,795
26.一般機械器具	1,701	1,798	2,658	2,749	2,536	2,577
27.電気機械器具	786	831	1,202	1,243	1,165	1,184
28.情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
29.電子部品デバイス製造業	91,288	96,499	84,691	87,581	65,956	67,028
30.輸送用機械器具	2,720	2,875	2,869	2,967	2,966	3,014
31.精密機械器具	×	×	×	×	×	×
32.その他	410	433	×	×	752	764

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。
・従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査(各年12月31日現在)

表2-6-5 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	出荷額	デフレータ補正值								
合計	99,991	97,173	67,337	69,064	82,264	84,460	79,384	80,348	59,204	60,412
09.食料品	409	397	321	329	327	336	235	238	312	318
10.飲料・たばこ・飼料	27,183	26,417	24,643	25,275	24,973	25,640	χ	χ	27,713	28,279
11.繊維	χ	χ	-	-	-	-	-	-	-	-
12.木材・木製品 (家具を除く)	2,649	2,574	2,379	2,440	1,945	1,997	2,983	3,019	3,096	3,159
13.家具・装備品	χ	χ	χ	χ	-	-	-	-	-	-
14.パルプ・紙 ・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.印刷・同関連	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
16.化学	χ	χ	χ	χ	χ	χ	-	-	-	-
17.石油製品 ・石炭製品	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
18.プラスチック製品 (別掲を除く)	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
19.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20.なめし革・同 製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.窯業・土石製品	1,285	1,249	1,261	1,293	940	965	813	823	881	899
22.鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23.非鉄金属	2,891	2,810	2,345	2,405	2,937	3,015	2,644	2,676	2,697	2,752
24.金属製品	1,717	1,669	χ	χ	χ	χ	2,129	2,155	1,401	1,430
25.はん用機械器具	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	932	951
26.生産用機械器具	1,557	1,513	1,276	1,309	1,527	1,568	2,021	2,046	3,071	3,134
27.業務用機械器具	391	380	236	242	306	314	306	310	χ	χ
28.電子部品・デバイス ・電子回路	55,783	54,211	29,147	29,894	43,003	44,151	37,920	38,381	14,109	14,397
29.電気機械器具	1,120	1,088	1,390	1,426	1,696	1,741	1,276	1,291	1,804	1,841
30.情報通信機械器具	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
31.輸送用機械器具	2,563	2,491	χ	χ	1,304	1,339	1,558	1,577	1,253	1,279
32.その他	718	698	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。

・従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査(各年12月31日)

平成23年工業統計調査は、平成24年2月に実施した
「平成24年経済センサス-活動調査」の中の製造業

表2-6-6 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年	
	出荷額	デフレータ補正值								
合計	56,301	56,755	67,818	66,229	62,628	61,160	69,886	72,421	75,018	76,006
09. 食 料 品	228	230	227	222	333	325	255	264	284	288
10. 飲料・たばこ・飼料	26,602	26,817	28,792	28,117	31,415	31,415	36,354	37,673	41,243	41,786
11. 織 維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品 (家具を除く)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙 ・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×
16. 化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品 ・石炭製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	×	×	×	×	×	×	×	×	146	148
19. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同 製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	979	987	968	945	1,061	1,061	856	887	824	835
22. 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非 鉄 金 属	2,380	2,399	2,439	2,382	2,193	2,193	2,064	2,139	2,391	2,422
24. 金 属 製 品	1,695	1,709	2,101	2,052	2,572	2,572	1,850	1,917	1,987	2,013
25. はん用機械器具	1,347	1,358	1,322	1,291	1,308	1,308	1,331	1,379	1,306	1,323
26. 生産用機械器具	3,020	3,044	1,843	1,800	3,336	3,336	4,505	4,668	3,544	3,591
27. 業務用機械器具	280	282	241	235	444	444	×	×	325	329
28. 電子部品・デバイ ス・電子回路	13,580	13,690	23,272	22,727	13,882	13,882	14,803	15,340	15,452	15,656
29. 電気機械器具	1,725	1,739	1,839	1,796	2,322	2,322	2,201	2,281	2,287	2,317
30. 情報通信機械器具	×	×	×	×	-	-	×	×	-	-
31. 輸送用機械器具	×	×	×	×	2,106	2,106	1,208	1,252	1,705	1,727
32. そ の 他	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。 資料:工業統計調査(各年12月31日)
・従業者4人以上の事業所 資料:平成27年は経済センサス-活動調査(各年12月31日)

表2-6-7 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成30年		令和元年					
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值				
合計	50,213	49,569	48,552	47,834				
09. 食料品	260	257	264	260				
10. 飲料・たばこ・飼料	14,595	14,408	14,435	14,222				
11. 繊維	-	-	-	-				
12. 木材・木製品 (家具を除く)	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ				
13. 家具・装備品	-	-	-	-				
14. パルプ・紙 ・紙加工品	-	-	-	-				
15. 印刷・同関連	-	-	-	-				
16. 化学	-	-	-	-				
17. 石油製品 ・石炭製品	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ				
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ				
19. ゴム製品	-	-	-	-				
20. なめし革・同 製品・毛皮	-	-	-	-				
21. 窯業・土石製品	791	781	759	748				
22. 鉄鋼	-	-	-	-				
23. 非鉄金属	3,911	3,861	4,122	4,061				
24. 金属製品	2,005	1,979	1,973	1,944				
25. はん用機械器具	1,422	1,404	1,247	1,229				
26. 生産用機械器具	3,790	3,741	2,352	2,317				
27. 業務用機械器具	348	344	ㄻ	ㄻ				
28. 電子部品・デバイ ス・電子回路	15,333	15,136	14,600	14,384				
29. 電気機械器具	2,762	2,727	2,434	2,398				
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-				
31. 輸送用機械器具	2,086	2,059	2,010	1,980				
32. その他	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ				

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。
・従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査(各年12月31日)

■ 工業出荷額の推計(実質出荷額)

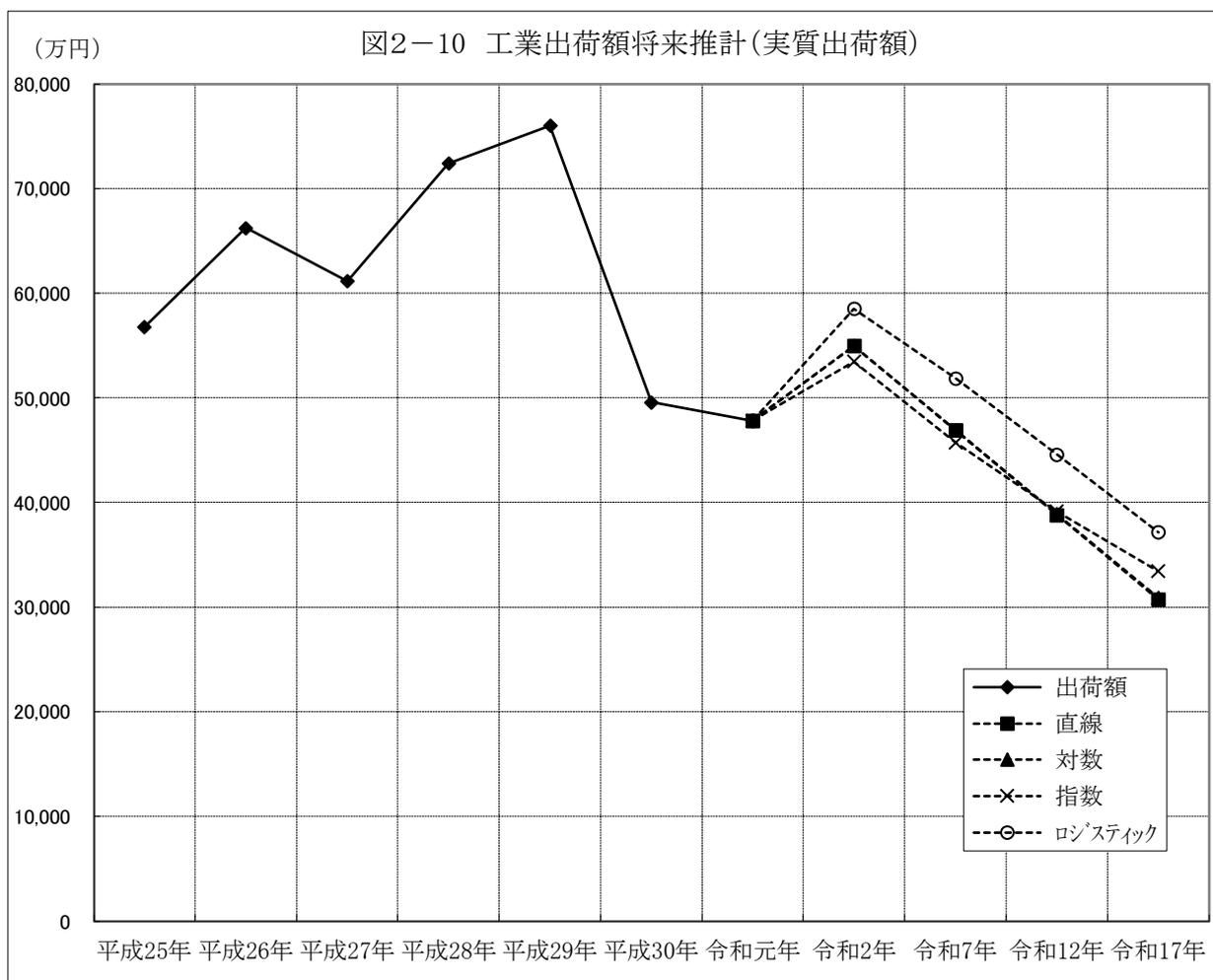
平成25年から令和元年までの工業出荷額を基に行った推計結果は、令和元年の工業出荷額 478億円が令和17年には307億円～372億円の幅で推計され、そのうち決定係数の一番高い回帰式によると335億円と推測される。

表2-7 工業出荷額将来推計

(単位:百万円)

推計方法	令和元年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値) 47,834	54,963	46,885	38,807	30,729
対数: $y=a\log x+b$		54,974	46,930	38,906	30,901
指数: $y=K-ab^x$		53,476	45,739	39,121	33,461
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		58,517	51,849	44,591	37,159
推 計 式					
直 線	$y=-1615.55589196386X+3318385.47926585$				決定係数=0.10385
対 数	$y=-3253775.71002607\log X+24818981.6338919$				決定係数=0.10364
指 数	$y=1.40835376397644E+32\exp(0.969226918385159\times X)$				決定係数=0.14272
ロジスティック	$y=83606.6869300912/(1+1.13020800519876E-63\exp^{-0.071333451617633X})$				決定係数=0.04193

注:平成25年～令和元年のデフレータ補正值データにより推計



C0202-3 産業中分類別商業販売額

平成28年の商業販売額(実質)は119億円で、そのうち卸売業が21.9%、小売業が78.1%の構成比となっている。

商業販売額(実質)の推移を見ると、平成3年から平成19年にかけて180億から210億円の間を推移していたが、平成24年に平成9年の半分まで減少し、その後平成26年に150億円まで回復したが再び減少に転じている。

小売業は約120億～160億円の間を推移してきたが、平成14年と平成24年、平成28年は100億円前後まで落ち込んだ。また卸売業は小売業が落ち込んだ平成14年がピークで、その後平成24年には小売業と同様に減少しピーク時の1割未満となったが、平成26年には大幅に回復したものの平成28年には減少に転じている。

図2-11 商業販売額の推移

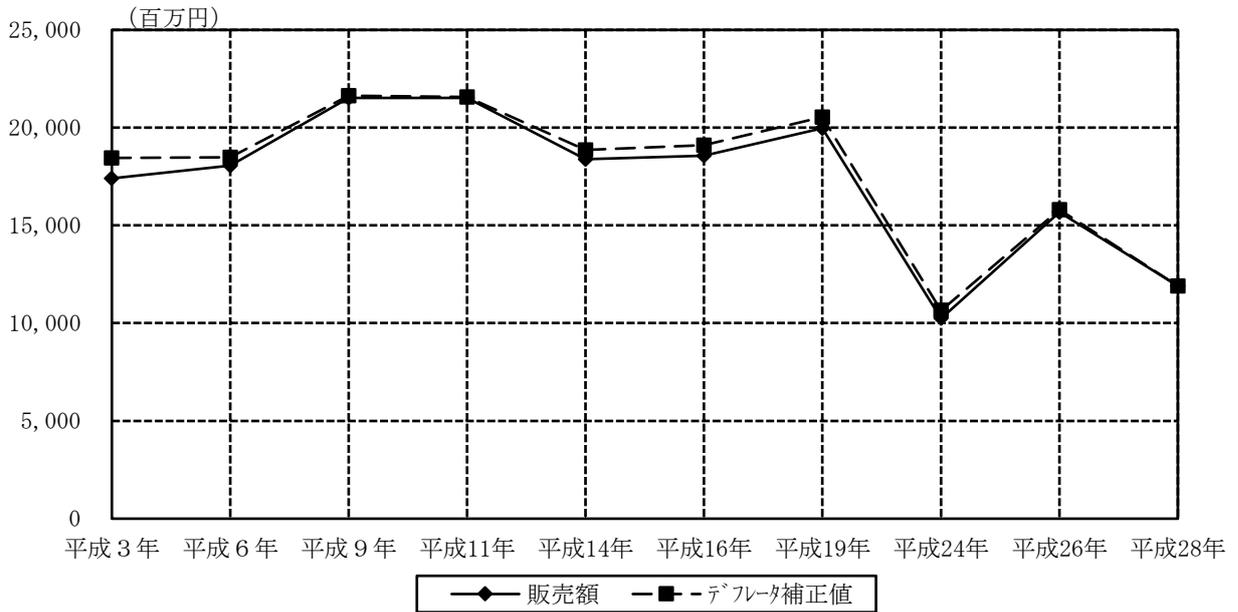


図2-12 業種別販売額の推移(デフレータ補正值)

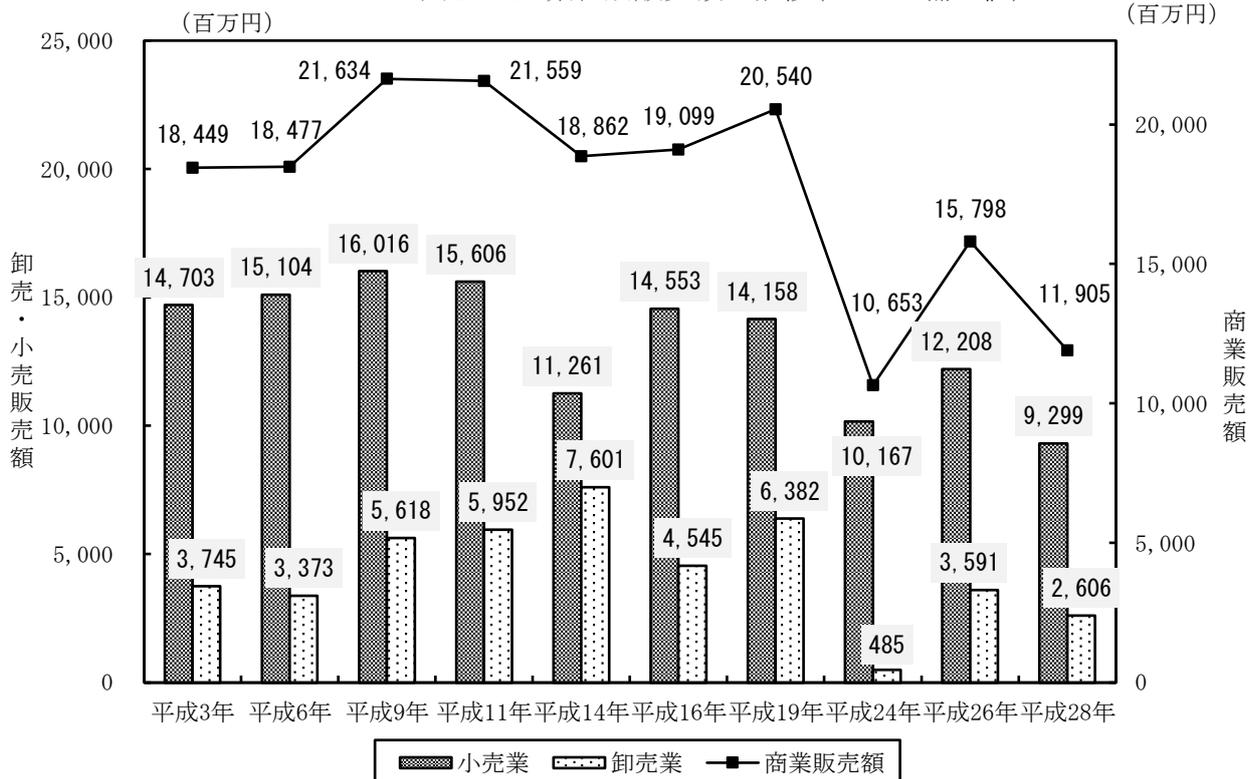


表2-8-1 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年	
	販売額	デフレータ補正值										
合計	17,397	18,449	18,052	18,477	21,526	21,634	21,516	21,559	18,390	18,862	18,564	19,099
卸売業計	3,532	3,745	3,295	3,373	5,590	5,618	5,940	5,952	7,411	7,601	4,418	4,545
49 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50 織物・衣服等卸売業	χ	χ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51 食料品卸売業			χ	χ	74	74	χ	χ	χ	χ	χ	χ
52 建築材料、鉱物金属等卸売業	χ	χ	2,212	2,264	χ	χ	χ	χ	2,063	2,116	1,482	1,525
53 機械器具卸売業			χ	χ	670	673	2,432	2,437	4,116	4,222	χ	χ
54 その他卸売業	-	-	777	795	χ	χ	χ	χ	χ	χ	1,157	1,190
小売業計	13,865	14,703	14,757	15,104	15,936	16,016	15,575	15,606	10,979	11,261	14,146	14,553
55 各種商品小売業	χ	χ	χ	χ	-	-	-	-	-	-	-	-
56 織物・衣服・身の回り品小売り業	653	692	628	643	χ	χ	χ	χ	338	347	394	405
57 食料品小売業	6,803	7,214	7,563	7,741	7,174	7,210	7,237	7,252	2,864	2,937	5,686	5,850
58 自動車小売業	387	410	307	314	1,360	1,367	χ	χ	800	821	545	561
59 家具・建具等小売業	1,517	1,609	416	426	χ	χ	1,970	1,974	573	588	600	617
60 その他の小売業	χ	χ	χ	χ	6,104	6,135	4,919	4,929	6,404	6,568	6,921	7,120

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした
全国(総合)消費者物価指数で補正した数値

資料:商業統計調査(各年6月1日)

表2-8-2 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類	平成19年		産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年	
	販売額	デフレータ補正值		販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	19,965	20,540	合計	10,248	10,653	15,672	15,798	11,893	11,905
卸売業計	6,203	6,382	卸売業計	467	485	3,562	3,591	2,603	2,606
49 各種商品卸売業	×	×	50 各種商品卸売業	×	×	/	/	×	×
50 織物・衣服等卸売業	-	-	51 繊維・衣服等卸売業	-	-	/	/	×	×
51 食料品卸売業	320	329	52 食料品卸売業	102	106	/	/	×	×
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	×	×	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	×	×	/	/	1,170	1,171
53 機械器具卸売業	×	×	54 機械器具卸売業	×	×	/	/	282	282
54 その他卸売業	×	×	55 その他卸売業	×	×	/	/	×	×
小売業計	13,762	14,158	小売業計	9,781	10,167	12,110	12,208	9,290	9,299
55 各種小売業	-	-	56 各種小売業	×	×	-	-	×	×
56 織物・衣服・身の回り品小売り業	690	710	57 繊維・衣服・身の回り品小売り業	326	339	370	373	×	×
57 食料品小売業	5,687	5,851	58 食料品小売業	2,601	2,704	2,711	2,733	2,941	2,944
58 自動車小売業	503	517	59 機械器具小売業	556	578	678	683	718	719
59 家具・建具等小売業	467	480	60 その他小売業	×	×	8,327	8,394	×	×
60 その他小売業	6,415	6,600	61 無店舗業	107	111	25	25	×	×

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした
 全国(総合)消費者物価指数で補正した数値

資料:商業統計調査(各年6月1日、平成26年は7月1日)
 平成24年経済センサス-活動調査(平成24年2月1日)
 平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

■ 商業販売額の推計(実質販売額)

平成14・16・19・24・26・28年の商業販売額を基に行った将来推計の結果は、卸売業においては平成28年の商業販売額 26.1億円が令和17年には 3千万円～2.5億円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると3千万円と推測される。

小売業は、平成28年の商業販売額 93.0億円が令和17年には 46.6億円～72.5億円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると72.5億円と推測される。

表2-9 商業販売額将来推計(合計)

(単位:百万円)

推計方法	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	10,049	8,474	7,379	6,285
対数: $y=a\log x+b$	11,905	10,063	8,489	7,405	6,324
指数: $y=K-ab^x$		10,708	9,420	8,374	7,499
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		10,024	7,955	6,198	4,695

表2-10 商業販売額将来推計(卸売業)

(単位:百万円)

推計方法	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	480	-	-	-
対数: $y=a\log x+b$	2,606	488	-	-	-
指数: $y=K-ab^x$		1,098	674	414	254
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		716	259	90	31

推計方法	推計式		決定係数
直線	$y=-343.501895234768X+694354.221238111$		0.5723
対数	$y=-690252.867906367\log X+5253900.52370241$		0.5726
指数	$y=4.79522094560725E+88\exp(0.906993001263486\times X)$		0.3089
ロジスティック	$y=8361.12820512821/(1+1.4424492667795E-188\exp^{-0.215291038263185X})$		0.4913

表2-11 商業販売額将来推計(小売業)

(単位:百万円)

推計方法	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	9,569	8,474	7,379	6,285
対数: $y=a\log x+b$	9,299	9,576	8,489	7,405	6,324
指数: $y=K-ab^x$		9,610	8,746	7,960	7,245
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		9,308	7,696	6,108	4,664

推計方法	推計式		決定係数
直線	$y=-218.953367875648X+451854.808290156$		0.3442
対数	$y=-439560.281985156\log X+3355004.41728469$		0.3438
指数	$y=3.17481641195995E+20\exp(0.981346261543776\times X)$		0.3577
ロジスティック	$y=16008.3/(1+4.45674607609493E-72\exp^{-0.0811697505270425X})$		0.3304

注:平成14・16・19・24・26・28年のデータにより推計

(百万円)

図2-13 商業販売額将来推計(実質販売額)

